

2020年9月期決算説明会（2020年12月2日開催）

質疑応答

Q1.	新頭取として、山陰合同銀行の強み・弱みをどのように考えているか？
A1.	石丸頭取時代から、ともに当行施策を進めてきた。当時も含めて申し上げると、強みとしては、人材に厚みがあることである。山陰両県以外の地域のお取引先様からも、行員の能力や熱意、行動力について評価をいただいている。この人材の厚みを経営に活かしていきたい。弱みとしては、当行のフランチャイズである地元山陰両県の経済基盤が全国に比べて弱いことである。
Q2.	再編、統合に関するお考えは？
A2.	頭取就任時から申し上げているが、コロナ禍においては同じ業界内で再編、統合を行うのは大変である。かつて当行におけるふそう銀行との合併時に自分も携わっていたが、人事制度や処遇の整備など一つ一つすり合わせることは、今のタイミングでは困難である。それよりも、業界の垣根が低くなっている今、それを超えて様々な提携を進めていくべき。当行における野村証券との連携もその一例である。
Q3.	店舗削減について。山陰合同銀行は厳しい経済基盤であるからこそ店舗を大事にされてきたと認識しているが、一転して店舗を削減するに至った経緯は？
A3.	確かに過去の頭取で、店舗を減らさないと言っていたこともある。ただ昨今の状況として、来店客数が減少していることと、ITを駆使することで対面サービスの代替も可能となり、店舗の役割も変わってきたため、構造改革の一環として店舗を削減するに至った。また、移動店舗車の運行や近隣の郵便局窓口で当行手続きを可能にする等の整備を行うことで、できるだけお客様のご不便を軽減するよう取り組んでいる。
Q4.	人員の再配置数については理解したが、コンサル人員の育成方法は？
A4.	法人ソリューションコンサルは、多くの提携先へ1～2年をスパンに行員を派遣して学ばせている。個人向けのコンサルは、野村証券の力を借りるなどしている。法個人ともに自行内の研修体制を整え、外部の専門機関との連携を深めていく。

2020年9月期決算説明会（2020年12月2日開催）
質疑応答

Q5.	日銀特別当座預金制度について、OHRの目標は1年目で到達できると仰ったが、2年目、3年目の見通しは？
A5.	2年目、3年目も達成できる見込みである。これまでの構造改革施策の効果が出てくるのは来期以降。トップラインをそうあげなくとも達成はできると考えている。

Q6.	与信費用について、2021年3月期は想定内とのことだが、来期も同程度になるか？
A6.	当初はコロナの影響について予測することが非常に難しかったが、現在は毎月状況を確認し、与信費用の試算を行っている。業況悪化するお取引先も一定程度は発生するだろうが、今の予測では今期並ではないかと考えている。